



関川村

第117号

令和元年11月1日発行

2019

議会だより



リズムに合わせて
カーモン ベイビー
アメリカ

- 9月定例会議 2 ページ
- 平成30年度決算審査Q&A 4 ページ
- 議員活動報告 6 ページ
- 一般質問 7名登壇 7 ページ
- 村民の声 小池 稔さん 14 ページ



議会ホームページもご覧ください。
<http://www.vill.sekikawa.niigata.jp/>

発行 関川村議会 発行責任者 議長 渡邊秀雄
編集 議会広報常任委員会 TEL (0254) 64-1494

令和元年9月(第7回)定例会議

令和元年関川村議会9月(第7回)定例会議が9月12日から24日に開催されました。議員7名の一般質問に続き、報告1件、認定2件、条例の全部改正1件、条例の一部改正7件、令和元年度一般会計と3つの特別会計の補正予算の質疑を行い、うち認定2件を決算審査特別委員会へ、陳情1件を総務厚生常任委員会へ付託しました。条例案件、補正予算案件は、原案のとおり可決しています。24日には付託案件は原案のとおり認定され、陳情1件が採択されました。

一般会計補正予算第4号

歳入歳出

2990万円を追加し
総額45億6940万円
としました。

総務費

・指定統計等調査費
108万円の増額
臨時的統計調査が村内48世帯を対象に行われます。そのため調査費の増額です。

民生費

・心身障害者福祉費
1139万円の増額
村が受領済みの国庫支出金、県支出金を精算して、国、県へそれぞれ返還するための補正です。
・保育園管理費
1199万円の増額
8月1日付け人事異動で介護会計から保育園への異

動に伴う給料、手当等の増額と、保育料の見直しに伴う保育料電算システム改修委託料の増額です。

衛生費

・母子衛生費
282万円の増額
母子保健情報をデータ化し関係機関で情報を共有するため、母子保健情報連携システム改修委託料などの増額です。

農林水産業費

・農業農村整備事業費
210万円の増額
多面的機能支払交付金を受ける10組織の対象面積見直しに伴う補助金の増額です。

土木費

・道路橋りょう新設改良費
100万円の増額

村道九ヶ谷郷69号線(鷹ノ巣吊り橋たもと)転落防止柵設置に伴う工事請負費の増額です。

災害復旧費

・農地農業用施設災害復旧費
47万円の増額
6月中旬暴風雨による農地農業用施設の災害復旧費の補助金の増額です。

関川診療所特別会計 補正予算第1号

・一般管理費(賃金)
128万円の増額
看護師(臨時雇用)1名の増員に伴う増額です。



条例の全部改正

関川村情報公開・個人情報保護審議会設置条例の全部を改正する条例

既存の「関川村情報公開・個人情報保護審議会」の所掌事項に、新たに行政不服審査法の規定に基づく行政不服審査会の機能を加え、「関川村情報公開・個人情報保護・行政不服審査会」を設置するものです。

条例の一部改正

関川村立保育園条例の一部を改正する条例

国の子ども・子育て支援法の改正に伴い、10月1日から、保育料が無償化されます。

令和元年10月から、3歳5歳の保育園児については、保育料が無償化されるため、村へ支払う保育料の負担がなくなります。

3歳以上児の給食の材料にかかる費用（給食費）については、自宅で子育てを行う場合も同様にかかる費用のため、保育園を利用する保護者も、自ら自宅で子育てを行う保護者と同様にその費用を負担することが原則となりますので、保育料の無償化後も引き続き、保護者の負担となります。

関川村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

国の制度改正に伴い、令和元年10月から、認可外保育施設を利用している方は、幼児教育・保育の無償化がスタートします。

県に届け出をした認可外保育施設に加え、「一時預かり事業」、「病児保育事業」、「ファミリー・サポート・センター事業」が対象です。

同じく10月から、3歳〜5歳までの障害のある子どもたちのための児童発達支

援等の使用者負担が無償化されます。



報 告

■平成30年度 健全化判断比率及び 資金不足比率

監査委員から村財政の健全化判断比率及び資金不足比率について意見書を付けての報告がありました。

健全化判断比率は①実質赤字比率、②連結実質赤字

比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの数値で構成されています。いずれの数値も国が定める基準値である「早期健全化基準」の数値を下回っており、是正改善すべき事項はありませんでした。

資金不足比率は、「村有温泉特別会計」、「宅地等造成特別会計」、「簡易水道特別会計」、「公共下水道事業特別会計」、「農業集落排水事業特別会計」の5つの特別会計と「水道事業会計」の資金の不足について審査しました。いずれも資金の不足額は発生しておらず、平成30年度の資金不足比率は該当なしとなっています。

認 定

■平成30年度 一般会計及び特別会 計決算の認定

決算審査特別委員会を設置し、付託審査して報告を

受けたのち、全ての会計決算を認定しました。

これまで、決算審査特別委員会は、総務厚生常任委員会の所管事業を第一分科会、産業建設常任委員会の所管事業を第二分科会とし、二つの分科会に分かれて審査していましたが、全議員が村の施策・事業を総合的に理解するため、今回から分科会を設けず、合同で決算審査を行いました。

陳 情

■「学費と教育条件の公民間格差の是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書」の採択に関する陳情

人の高校生が私立高校に通っています。）

国・県から支出される公費助成は公立高校では、高校生一人当たり約106万円ですが、私立高校は公立高校のおよそ3分の1の約36万円にとどまっています。学費では、年収910万円未満世帯の場合、1年生でみると、公立高校は学費年額0円から5650円なのに対し、私立高校は17万463円〜45万72円で公私の格差が大きい状況となっています。（新潟県の場合）また、新潟県では全教員に占める専任教員の割合が、公立高校では約8割を占めているのに対し、私立高校では約6割にとどまっています。

これらの現状を改善するための陳情です。

採択され、意見書が関係機関に提出されました。

【要旨】
新潟県内の高校生（全日制課程）は、5万6650人で、そのうち私立高校に通う高校生は1万2977人で全体の23%を占めています。（平成30年度）（本村では、令和元年度現在、10

平成30年度 決算審査Q&A

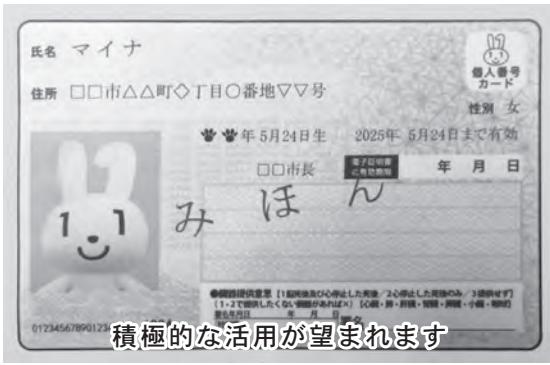
※今年度の決算審査より、分科会方式の審査をせず、特別委員会で一括の審査をしました。

一般会計歳出

◎総務費

Q マイナンバー管理保守委託料について、関川村の作成率はどうか。

A 9月12日現在、関川村に住民票がある方への発行枚数は424枚です。8月末の村の人口5,508人に対して発行率は7.7%です。



◎徴税費

Q 軽自動車検査情報使用料の内容は。

A 軽自動車協会への問い合わせに関するものです。

Q 関川村で電子証明はできそうか。

A システムとしては考えていません。

◎民生費

Q さくら工房の利用者は14人との事だが、利用者は増えているのか。

A 利用者は横ばいです。高齢化が進んでいます。

Q 学童保育の対象学年は、4年生までが対象です。

◎保健衛生総務費

Q 新しい村上病院に対して、建設費1億5千万を3年間で村が補助するが、そ

他の診療負担はあるのか。

A 現時点では決まっていません。現在は県立坂町病院と村上病院が輪番制で行っている日曜休日の昼夜、土曜夜間における2次救急医療体制に対する負担金を支出しています。

◎保健推進費

Q 生活習慣病予防検診の受診率を上げる取り組みはしているか。

A 早期発見早期治療を目指して取り組んでいます。取り組みとしては未受診者には検診の案内をしています。また、受診しやすいように休日検診や送迎をしています。

◎農業総務費

Q 農業振興対策基金の使途はなにか。

A 農業振興と施設整備に関わるものとして、幅広く

利用できるようにしています。



◎農業振興費

Q 防護柵の設置は申し込みがあつた分には対応できたか。

A 平成30年度の申し込みにには全て対応できました。

Q イノシシが増えているようだが、有害鳥獣には指定されているのか。

A 指定されていますが、有害鳥獣として駆除はされていません。

Q 臭気モニターの結果はどうか。また、集落からの苦情はあるか。

A 毎月一回、地元・役場・畜主で巡回をしています。県外で発生した豚コレラの影響で、場内に立ち入りは出来ませんが、畜主の方で写真撮撮をしていただい

◎畜産振興費

Q 松平畜産団地の浄化槽はどこを修繕したのか。

A 浄化槽の配管洗浄です。

Q 電気柵の補助金は国でも実施しているものがあるようだが。

A 国の補助事業はありませんが、集落単位程度の規模が必要な事業になります。

Q 電気柵の補助金は国でも実施しているものがあるようだが。

います。臭気が気になるという意見は以前より減少しています。今の所、集落との関係は良好と感じています。

Q 浄化槽の寿命の話は出ていないか。

A 施設は老朽化していますが、定期的に保守点検をしています。基盤の面で心配な部分が増えてくると考えています。

◎ 国土調査費

Q 国土調査が終了していない地域はどこか。

A 七ヶ谷・九ヶ谷地域です。平成31年度は図根三角点の設置を上川口と蔵田島で実施します。

Q あと何年くらいかかりそうなのか。

A 七ヶ谷地域全体では7年程度で、その後に九ヶ谷地域になります。

◎ 林業費

A 森林GISとはなにか。地図データ上に土地の

所有者等の情報を載せるものです。

Q 森林GISを利用することで森林所有者にメリットはあるのか。

A 森林経営管理法が施行され、自身の山をどのように管理するか判断してもらう材料にすることが出来ま



長期的な利用が期待されるカジカ養殖場

◎ 水産業振興費

Q カジカ養殖センターの利用申し込みはあるのか。
A 時折、遠方から数件あ

ります。過去の状況から積極的に利用許可には踏み切れない状況です。

◎ 消防費

Q 女性消防団員は何人いるのか。

A 第4分団74人のうち42人になります。

◎ 保健体育費

Q ふれあいどくむのトレーニングルームが有料化されているが、利用人数は好調か。

A 好調です。



村民の健康のために一役買っています

一般会計歳入

◎ 村税

Q 不納欠損処分判断はどうしているのか。

A 亡くなった方に相続人がいれば請求できますが、相続放棄されると納税も放棄となるため、欠損となつてしまいます。

◎ 財産管理費

Q 行政代執行の金額は回収されるのか。

A 法に基づき、年一回請求をしています。回収は直ぐには難しいと思われま

特別会計

◎ 簡易水道会計

Q 水道事業と統合することでメリットはあるのか。

A メリットとしては、工事は起債を借りて翌年度に交付税算入があります。多少の縛りはあります。

Q スポーツ公園用具撤去委託料とは、利用していない道具の撤去か。

A スポーツ公園は国交省から借りている土地で、設置している用具庫や外野フェンス、トイレは毎年冬に撤去することになっていま

Q スポーツトラクターのリース料の契約年数は。

A 10年です。アタッチメントも含めたリース料になっています。10年後は村に譲渡されます。



グラウンドの整備をします

議員活動報告

『議員の発言について』

期 日

令和元年8月9日(金)

参加者

議員7名・議会事務局

会場

新潟県自治会館

講師

五十君 利夫 相談員

講演内容

議員活動の基本は言論であり、言論の自由が尊重され発言の自由が原則である。
・議会は民主主義を基盤として、議会秩序を重んじ節度ある発言が求められる。
・議員は住民の代表であり自身の発言には責任がある。
以上のように議員としての発言には、自由と責任が求められる。講師を務められた五十君氏は長年新潟県町村議会議長会の事務局長を務められた方で地方自治に大変精通された人です。特に地方議会議員の心構えについては、地方政治にお

ける政治家たる村議会議員として勇気をだし、奮起して職責を全うしたいものであると結んでいる。五十君氏は退職された後も相談員として活躍されている。今後とも折に触れご指導をお願いしたいと強く思いました。

『予算書・決算書の見方について』

期 日

令和元年8月29日(木)

参加者

全議員・議会事務局

講師

総務政策課財政担当職員

講演内容

9月定例会議・平成30年度決算審議を控え、改めて研修会を実施しました。令和元年度の予算書を教本にして部門別に説明を受けた後、その都度質問に答えて貰う形で行いました。毎年一度は実施し、個々

の精度が上がればと思います。

『小国町・閔川村議会議員交流会』

期 日

令和元年10月4日(金)

講演

女川地区ほ場整備事業概要及び進捗状況

講師

新潟県村上地域振興局
農林振興部農村整備課
吉田 久雄 様

講演内容

「経営体育成基盤整備事業・女川地区」は平成26年度に採択されました。面工事は今年度で3年目になり、令和3年度完成予定です。基本区画は50aに整備し、ファームポンド(ため池)を9か所設置、各ほ場へ自然圧パイプラインで配水されます。県では今後、水田フル活

用に向け稲作だけに頼らない農業経営へ発展させ、担い手が将来展望をもって経営できる農業を目指します。同時に各取水・排水ゲートの遠隔操作化も目指しており、山間地の頭首工管理による危険回避や貴重な水資源の有効活用を図る等、平地の農業化を目指し変わろうとしています。

今後の課題としては、上流隧道水路(願人堀・新堀)の維持・水源の安定確保が喫緊の取り組みとして望まれます。



一般質問



伝 信男 議員

今後村は、株式会社わかぶな高原スキー場と、どの様に関わっていくのか

議員

様々な課題がある中、わかぶな高原スキー場はシーズンへ向けて準備の時期が迫っている。全員協議会で村長から今後、村は株式会社わかぶな高原スキー場への支援はしないとの話があった。今後村はどの様に株式会社わかぶな高原スキー場と関わっていくのか。

村長

今後、株式会社わかぶな高原スキー場への新たな設備投資や補助金の支払いは考えていません。このことについては、株式会社わかぶな高原スキー場にも話をしています。

議員

資金繰りが厳しい中、今後スキー場がオープンすることになれば、これまで同様に土地、建物、設備については無償貸し付けを行っていきたくて考えています。

2月、3月、4月分の電気料金を、本来なら株式会社わかぶな高原スキー場が支払う約束になっていたが、支払いが滞ったため契約者

である村が支払った。

電力会社との契約を村ではなく株式会社わかぶな高原スキー場に変更できないのか。

村長

リフトにかかる電力は月々の維持費だけでも高額になるので、この4月に契約を解除しました。

スキー場が再開することになった場合の電力契約は、株式会社わかぶな高原スキー場と電力会社との間で直接契約をすることが望ましいので、その方向で調整を図っていきたくて考えています。

議員

オープン以来30年を経過したが、スキー場設備の老朽化で安全面が心配される。所有者として村はどの様に考えているのか。

村長

村と株式会社わかぶな高原スキー場との使用貸借契約の中では、スキー場設備について村は維持補修等の責めを負わないということと、施設に関わる事故によ

る責任はすべて株式会社わかぶな高原スキー場が負うことと合意されています。

しかしながら、スキー場設備は村の所有となっていてい

ますので、この冬スキー場がオープンされる場合は、株式会社わかぶな高原スキー場に対し安全点検を十分行ったうえで安全第一で営業するよう改めて要請したいと考えています。

議員

スキー場用地の賃貸借契約があと3年で切れるが、わかぶな高原スキー場が今後も継続して営業するとなつた場合、村は地権者との様に関わるのか。

村長

仮にスキー場の運営に見込みが立たない場合は、賃貸契約は更新することなく、原状回復に向けての作業を行うことになると考えています。

また、スキー場の運営が継続される場合には、現在村と地権者との賃貸借契約が困難な状況にあるので、株式会社わかぶな高原スキ

ー場と地権者と、直接新たな賃貸借契約を結ぶという方向が望ましいと考えています。

スキー場の問題は課題解決のため、地権者と将来に向けて話し合いができるテ



今シーズンの運営が心配される

一般質問



平田 広 議員

・ 農業振興にもっと強力に支援を
・ 道の駅並びに周辺の再整備について

一・ 農業振興に支援を
議員

村の基幹産業は農業である。米の自由化や担い手の減少・高齢化など、厳しい競争の中で農業を守り、安定した農業を営んで行くためにも大区画整理と農地の集積は必要不可欠である。そこで、次のことを伺う。
①村の農業・農地の現状をどのように感じているか。
②今後の村の農業をどのように導くつもりか。
③圃場整備を希望している地区・面積はどのくらいか。
④村の負担も大きいですが、支援の考えは。

村長

①耕作放棄地の拡大が進み、担い手不足の問題など農業を取り巻く環境は大変厳しいものと感じています。
②担い手不足や高齢化などから農地をそのまま維持することは難しく、農地の集積は不可欠です。地域全体で活発な議論を交わしながら村や関係団体も連携し、地域の農業振興を図ってきたいところです。

③土地改良区によると管内では4地区、計約290ヘクタールの要望があると聞いています。

議員

④基幹産業である農業の振興には相応の負担は必要であると考えています。多額の事業費が掛かることから、村の財政状況を考えながら、計画的に事業に取り組んでいきたいところです。

村長

今の村土地改良区の体制を見る限り、これ以上新たに事業は増やせない、無理がある。県や県土地改良団体連合会に派遣を依頼するか、あるいは関係機関の退職者を地域おこし協力隊として募集する。そのための人件費等経費は村で見ると言う方法は考えられないか。

農地の大区画化は大変重要なことです。問題は費用というよりも人的対応が出来るかどうかです。専門知識を有する人を県土連から派遣してもらうとか、圃場整備が今後具体化して来たら、土地改良区ともよく相

話し、対応していきたいところですが。



二・ 道の駅と周辺の再整備
議員

道の駅とその周辺の再整備について伺う。
①道の駅リニューアル計画の進捗状況は。
②郷倉の利活用の考えは。

村長

①再編計画案の委託先からリニューアルの方向性を示した3案の提出を受け、これに基づいて検討を加え、図案の修正を行っています。今後これを委託先にフィードバックし、具体案を作成します。「動線改善による利便性向上」・「誰もがまた来たくなる空間づくり」・「健康増進エリアとしての

議員

充実」の3つをポイントに計画を作成します。
年内には素案の作成を終え、村民から意見をもらった上で、来年1〜2月頃には計画を固めたいところです。
②郷倉を安全な施設として改修するには相当の費用がかかるため、利活用を決めるには至っていません。

村長

現状はアチエー口の休止で道の駅に食堂がない。また、中心に位置する郷倉を休憩所やカフェなどとして活用する考えはないか伺う。



古い施設の利活用を

一般質問



小澤 仁 議員

道の駅周辺整備
デマンド交通について

議員

道の駅周辺整備事業について、予算説明時は「ブランドデザインはまだ、決っていない。今後、色々な意見を集約しながら詰めて行く」との説明があった。年度の半分が終わろうとしている所、次の事項を伺う。

- ①計画の進行状況と完成時期
- ②「色彩ダイニングアチエロ」は8月まで事業者が決まらず、管理公社が運営している」と聞いていた。今までの経過と今後の見通しは。

村長

道の駅周辺整備事業の進捗状況ですが、委託先から提出を受けた平面概略図3案を職員で検討を加え、案の修正を行っています。将来的な計画については、年内に素案の作成を終え、村の総合振興審議会や村民の皆さんにも揭示し、意見を貰った上で1月から2月頃には計画を固めたいと思っています。

この計画の完成時期は、計画の内容や事業規模がまだ明らかではないので、推移を見ながら判断したいと考えています。

「アチエロ」については、4月に事業者の公募を開始しましたが、本申し込みに至りませんでした。ゴールドデンウイクを目前にしながら道の駅に食堂がないのはまずいというところで、臨時的、応急的な対応として自然環境管理公社によりゴールドデンウイクと、夏休み、8月の期間の営業を行ったところです。

現在は新潟市の民間企業に声掛けをし、具体的な利用計画について現地をみていただいた上で利用計画について検討をいただいているところでです。

議員

少子高齢化、人口減少社会といわれて久しくなる。高齢者ドライバーの事故のニュース等が毎日の様に流れ、村民にも不安が高まっている。運転免許証を返納する村民も増えている。過去3年間の統計を見ると、平成29年17名、平成30年14名、令和元年6月末現在で8名となっている。高齢者の独居世帯、2人暮らし世帯が増える中、又、同居の世帯でも、若手は勤めがあり不在となり、移動が困難な村

民もしくは、将来的に困難になると思われる村民も少なくないと思う。

村の第6次総合計画の第1章、1節、「村の将来の姿として、豊で住みよい活気のある村を目標とします。」とある。交通の面で現状を考えたときに、医者に行きたい、買い物に行きたい、金融機関に行きたい、役場に行きたい。色々な場面で困っている人、もしくは将来に不安があるという方々にとつて「豊かで住みよい活気のある村」は、遠くなくしてしまおうと思う。関川村が自立の村である以上、村独自の交通体系を整える事が喫緊の課題であると考ええる。村長の考えを伺う。

村長

議員の指摘のとおり、高齢化が進んでいて、65歳以上の高齢化率が40%を超えている現状から、ますます高齢者の移動手段の確保が大変大事になってくると考えています。

高齢者の移動について考えたときに、まず考えなくてはならないのが医療機関への移動かと思っています。そのため、6月から7月にかけて関

川診療所の受診者に対して交通手段のアンケートを実施しました。結果、半数の患者さんが自分で運転している。3割の患者さんが家族などの車に乗せてもらって受診に来ているという状況がわかりました。受診者は全体的に高齢者の割合が高いことから、ここ数年のうちに、運転できなくなる、あるいは運転に不安や危険を感じながらの運転ということも当然想定される訳です。

また、一方、「やろでは会」の皆さんも、移送に関するアンケートや地域懇談会を実施すると聞いており、その情報もいただくことになっていきます。現在高齢者の移動手段として具体的に検討しているのは、村内の医療機関の利用に重点を置いたデマンド交通の構築です。胎内市や村上市の事例も聞いてきました。これらを参考にしながら、この村にふさわしいシステムをどう構築していくかの検討を進め、今後タクシー会社や新潟運輸支局等との協議も進める様にしていきたい、と考えています。

一般質問



加藤和泰 議員

・交流人口、関係人口増加への取り組みは

議員

関川村の人口が減少していく中、観光における交流人口、多様なかわりを持ち、関川村の応援団となっていただけのような関係人口の増加への取り組みが重要と考える。

現在、関川村と交流のある2団体との関係をより深化させるような取り組みについて村長の考えは。
①「いで湯の関川ふるさと会」について

村長

ご指摘のとおり、村にとって交流人口、関係人口の増加は大変重要な取り組みと考えています。

「いで湯の関川ふるさと会」は、設立から37年を迎え、現在の会員数は283人です。

ふるさと会の目的は、関川村をふるさととして感じてもらい、村と会員との交流を深めることにあります。毎年2月に首都圏交流会を実施していますが、田植えツアーや稲刈りツアーなど、村民との触れ合いに重

点を置き、ふるさとを感じてもらえる事業に取組み、交流人口の拡大につなげていきたいと考えています。

また、首都圏での新聞広告の掲載や首都圏イベントのPRを行い、会員増加に努めています。

議員

これまでに、ふるさと会員向けに実施したツアー企画などの実施状況は。

観光・地域政策室長

昭和59年から平成4年にかけて山菜取りツアー、カジカ取りツアー、大したもん蛇まつり、キノコ取りツアー、田植え、稲刈りのツアーなど開催してきました。

近年は、ツアーニーズの変化で参加者が少なく、ツアー中止になったこともありました。

議員

②「関川村人会」について

村長

「関川村人会」は、設立から38年を迎え、現在の会員数は193名です。

会員には、広報「せきかわ」をお届けし、首都圏で

のイベントを告知していません。

活動としては、夏・秋の年2回、東京で交流会を開催しています。

再来年は交流会が40周年に当たるため、40周年記念交流会として村内で開催する方向で調整したいと考えています。

村人会は、会員の高齢化が進んでおり、首都圏在住の若者に入会いただけるような組織改革や新たな会の発足など、今後、首都圏事務局と協議していききたいと考えています。

一方で交流人口拡大の一つの策として、新潟県内に在住する村出身者の会の設立が挙げられます。

県外だけでなく、交流人口、関係人口の拡大につなげていきたいと現在検討しているところです。

議員

議会も関川村人会の総会に出席しているが、村長からのお話のとおり、次世代の会員増強が必要と考えるが、具体策は。

村長

ご指摘のとおり、若い方が増えないと活性化しないと考えます。

若い方が1人、2人入会すれば、それをつてにまた入会する方がいるかもしれないので、今後何らかの対応を検討していきたいと考えます。



一般質問



高橋正之議員

・安全防護柵の設置と
高齢者の環境整備について

議員

2点について伺う。
1点目は、お盆前に鷹ノ巣温泉の駐車場付近に於いて、痛ましい事故が発生した。

防護柵がなく整備不良が問題であると考えるが、村長は防護柵を設置する考えはあるか。

村長

初めに、鷹ノ巣温泉駐車場付近において痛ましい事故が発生し亡くなられた方に対しては、心からご冥福をお祈り申し上げますとともに、御家族の皆様方にもお悔やみを申し上げる次第です。

只今、指摘の事故があった箇所については、現在、トラロープ等で仮設の防護柵を設置して対応しています。この後、提案させていただきます。補正予算の中で転落防止柵設置工事費として、百万円の補正予算を計上しています。理解の上、賛同していただきますようお願い致します。

議員

なお、危険個所の対応についてですが、久保橋と鮎谷橋の県道取り付け部分において防護柵がないため、転落の恐れがあるという指摘があり、県にお願いをして対策を講じた事例もあります。村のパトロール等で気づかない危険個所について、皆様からぜひ連絡をいただきたいと思っております。



議員

只今、村長から話があった、補正予算の計上について、お礼申し上げます。また、皆様からの危険個所の連絡をいただくという話とあわせ、各集落から出ている要望書の中で危険個所の整備・点検もお願いする。

2点目は、最近高齢者による交通事故が多く発生し、テレビ・新聞などで取りあげられて問題になってい。そのことで危険を感じるせいか、高齢者の免許証返上が増えていると聞いている。そこで、高齢者などが利用できる、いわば、デマンドサービスのよな村独自の交通整備が必要と考えるが村長の見解を伺う。

村長

デマンドサービスの整備の必要性についてですが、すべてが一挙に行くわけにはいかないのです、まずは医療機関への交通対策ということに重点を充てる中で、次年度の事業実施に向けて協議を進めるように努力を

議員

以前にも試験的に実施しているが、理解している人が少なかつたようだ。環境整備の充実ということで事業の実施よろしく願います。



一般質問



伊藤敏哉 議員

・村の人口ビジョンの達成状況と今後の取組みについて

議員

村の人口ビジョンの達成状況について伺う。

当ビジョンは、平成28年から令和7年度の10年間で対象に策定された、第6次関川村総合計画と併せて策定されたもの。2015年の国勢調査での本村人口5835人が、国立社会保障人口問題研究所は2060年には2258人まで減少すると推計し、これに対して村の施策を総動員して3400人台を維持しようとする計画。当時、この数字が公表されたときは、多くの村民が、村の人口が3000人台まで減少することへの驚きと不安を感じた。

当ビジョンの3つの柱、①安心して子どもを産み育てられる環境の整備、②若い世代に選ばれる村づくり、③観光や都市部との積極的な交流の3つのうち、①について伺う。

当ビジョンでは、国が示す2020年の出生率1.60に対して村は1.80、続いて国の2040年の出生

率2.07に対して村は、それを上回る2.20を目指すというもの。2020年来年にひかえ、村の出生率目標の達成見込みと、人口ビジョン公表から今日までの出生率向上に向けた取組み実績を伺う。



村長

1点目の出生率目標の達成見込みについて、村の目標値1.80に対して実績は2.0と、平成29年単年度では目標値を達成していますが、直近3か年の平均値は1.71です。

2点目の出生率向上に向けた取組み実績については、出生率を増やすためには若者が結婚後も定住できる環

議員

昨年度は本村の出生数は16人だったというショックな事実を突き付けられた。人口ビジョンが示す2040年の児童・生徒数の目標値である36人の半分にも満たない数字である。

出生数、出生率を上げるには、結婚している夫婦をいかに増やすか、独身者をいかに結婚に導くかが大前提と考える。人口を回復し、地方創生につなげるには、大胆な若年層への結婚奨励や多産家庭(子どもの多い

家庭)への思い切った優遇措置が必要だとする学識経験者の意見もある。結婚奨励策、多産家庭への優遇措置についての見解について伺う。

村長

婚活イベント(村上市と共催)は、費用対効果の面から廃止しました。村独自で若者の出会いの場をつくるため次年度に向けて検討が必要と考えています。

多子世帯の支援については、保育事業で一定の支援を行っていますが、優先すべきは若者を村内にどう留めるか、そして若者をはじめ村内の男女が結婚に向かうための環境をどうやって整えていくかを考えていかなければならないと思います。

今後、村を担う若者との懇談会を計画しています。その中でも結婚や婚活についての意見をお聞きしたいと思えますし、それを受けて役場内でも組織横断的な検討の場を設けていきたいと思えます。

一般質問



鈴木紀夫 議員

・村農政の方向性について

議員

最終予定事業費65億円規模の女川地区（256ha）の経営体育成基盤整備事業が令和4年に完了予定である。

今後大島沢田地区（59ha）、両関・四ヶ字地区（132ha）、小川鮎谷地区（57ha）大江地区（46ha）などから今後、圃場整備を行いたいとの声が上がっている。

①他の地区でも圃場整備を進める考えはあるか。

②基盤整備は村行政が中心となり推進するべきと考えるが、村長の考えを伺う。

村長

①大島沢田地区、両関・四ヶ字、小川鮎谷地区は土地改良区が中心となって圃場整備の話し合いは行っています。

大江地区についても整備の意欲が高まっているという話も聞いています。

村としても、できる限りの支援を行っていきたいと考えます。圃場整備事業に

は土地所有者全員の同意が必要なことに加え、農地の集積、集約について話し合いを十分に行った上で事業に取り組んでいただくことが必要です。今後とも土地改良区と連携を図りながらしっかりと計画を策定し、事業化に向けて取り組んでいきたいと考えています。

②農業の生産基盤の整備は積極的に進めていかなければならない課題だと考えています。担い手不足で耕作に苦慮している地域、農業用の施設が老朽化で不安を抱いている地域など、地域にはそれぞれ多様な課題が存在をしていることも認識しています。したがって、今後の農業についてそれぞれの地域で真剣に考えていただく必要があります。村としては、そのための機運の醸成を積極的に図っていききたいと考えています。今後とも土地改良区との連携をさらに深め、それぞれの役割の中で村の農業基盤整備の推進に努めたいところです。

議員

県内でも基盤整備事業に名乗りを上げる地域が増え、採択されづらい状況になってきている。高収益作物への素早い変換、競争力強化、村が進めている「雲母里」の6次産業化等を絡め、県が推進中の新潟未来創造プラン（暮らせ

る、稼げる、21世紀型農林水産業の実現）計画にそつた形での申請が採択されやすいと考える。そのためには土地改良区ではなく、村が主導で推進するのが望ましいと思うが。また基盤整備専門の担当職員の配置の考えは。

村長

ハード・ソフト部分、土地集約化等、その課題がどこにあるのかだと思えます。たとえば、圃場整備をするハードのノウハウは県の農業振興部が持っていると言うように、その課題に対応するセクションはどこのかをしつかり定めながら対応していきたいところです。

土地改良区に任せっきりにならないのは当然ですし、誰が主導というのではなく、絶えず関係各所と連携を図りながら進めていきたいところです。

農林課長

農林課の仕事は、農業委員会や制度改正など多岐に渡り業務を抱えおり、大変煩雑な状態です。現在、専門的また技術的な面で圃場整備にかかわる仕事をする職員というのはなかなか出せない状態ですが、幸い、土地改良区にも協力的にやっていたいただいていますので、連携を図りながら進めていきたいと思っております。



女川圃場整備

村民の声



小さい背中に地域を感じて

小池 稔さん
(下関)

今年も伝統ある第47回関川村民駅伝競走大会が開催されます。人口減少、少子化が続く中、各郷代表選手、担当者の頑張り、毎年16チームという参加が続いています。とても素晴らしいことだと思います。

我が下関は、毎年3つの目標を掲げています。
① Aチームが優勝する事。
② 3チーム出場する事。
③ Cチームのアンカーを胴上げする事。

この目標を達成したのは44回の川北を破つての初優勝の時でした。なかなか達成できなかった事なので、とても感動しました。また今年も目指したいと思います。

夏から、毎晩地域の方へ選手の伴走してもらっています。また駅伝当日は、選手30数名、伴走20数名、村競技役員6名、食育、自治会等、総勢約70名以上で一致団結して頑張っています。そりゃあ、容易いことではありませんので、皆さんに感謝しかありません。

只今、日本開催ラグビーワールドカップや東京オリンピックを目指して日の丸を背負って戦っている姿に、応援に力も入りますが、それよりも私は、いつも身近にいる子ども達が小さい背中に下関を背負って、必死で走り櫛を繋ぐ姿に毎年感動しています。また、昔中学生で走ってくれた子どもが、今は親世代となり子どもと櫛を繋ぐ光景を目にするのは、とても感慨深いものがあります。続けることは大変ですが、得るものも大きいです。

関川村が一番熱い日、11月3日、選手はチームの順位、個人の記録、地域活性化、コミュニケーション、思い出作り、1人1人が色々な思いを背負って地域の櫛を繋ぎます。もうすぐ号砲です。さー皆さん！沿道で熱い戦い、関川の元気を目に焼き付けましょう。



下関チーム夜間練習

編集後記

新しい議会となって初めての議会だよりの発行となりました。

不慣れではありますが、6名の議会広報委員が知恵を出し合い、これまで以上に村民の皆様にご覧いただける広報作りに取り組んでいきたいと考えております。



(加藤)

次の議会定例会議は
12月12日(木)
大勢の傍聴を
お待ちしております。

議会広報常任委員会

- 委員長 加藤 和泰
- 副委員長 近 壽太郎
- 委員 鈴木 紀夫
- 伊藤 敏哉
- 小澤 仁
- 高橋 正之